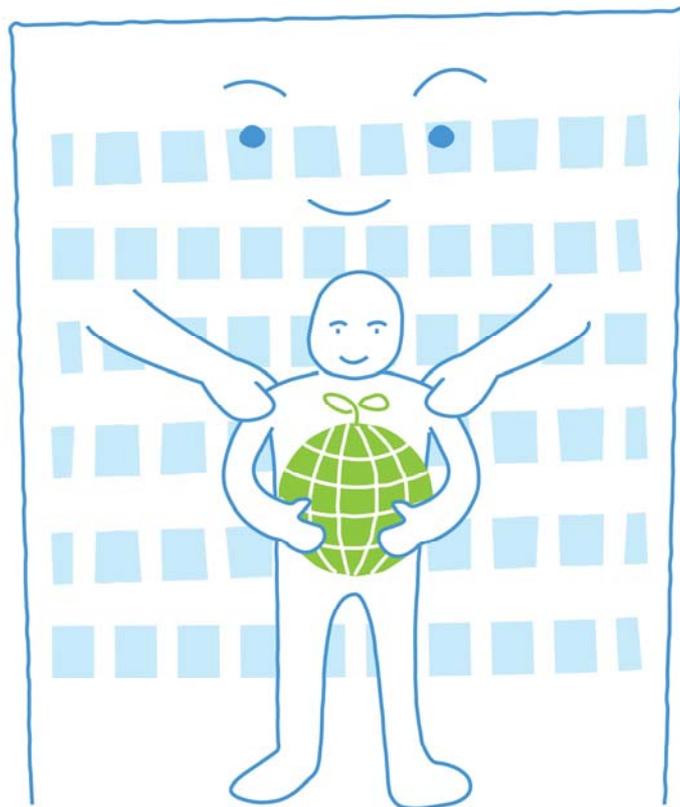


環境 人づくり企業大賞2018

受賞取組

環境の時代、発展する企業は「人づくり」から



- 主催 環境省、環境人材育成コンソーシアム（EcoLeaD）
- 後援 一般社団法人日本経済団体連合会、公益社団法人経済同友会、日本商工会議所
- 協力 一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン
一般社団法人日本環境教育学会
中小企業家同友会全国協議会
NPO法人持続可能な開発のための教育推進会議
サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク

目次

「環境 人づくり企業大賞」開催趣旨	1
「環境 人づくり企業大賞 2018」について	2
受賞企業一覧	3
受賞取組講評	7
「環境大臣賞」受賞取組講評	7
「優秀賞」受賞取組講評	11
「奨励賞」受賞取組講評	19
審査委員	31

1. 「環境 人づくり企業大賞」開催趣旨

環境問題のみならず、経済や社会を含めた様々な側面で、人類が直面する課題は複雑に絡み合っており、持続可能な社会に向けた取組が不可欠となっています。こうした中、2015年に「国連持続可能な開発サミット」が開催され、2030年をターゲットとした「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択されました。SDGsは、地球規模の課題について17の目標を定めるもので、気候変動への対処、持続可能な消費と生産など、その多くが環境に関連しています。

このSDGsの達成のためには、公的セクターのみならず、民間セクターが主体的に取り組むことが重要であり、中でも社会経済システムの基盤を支える企業は大きな役割を担っています。これまでの企業の環境取組は、法令遵守や社会貢献という側面が強いという傾向がありましたが、今後は経営の中により積極的に環境の視点を取り入れ、新たな企業価値を創出していくことが求められています。

人づくりは、企業経営の第一歩です。本表彰は、地球環境と調和した企業経営を実現するため、環境保全や社会経済のグリーン化を牽引する人材、すなわち環境人材を自社で育成するための優良な取組を行う企業を表彰するものです。

※ 本表彰でいう「企業」とは営利企業のみならず、公益法人、独立行政法人等を含む広義の事業者という意味です。

2. 「環境 人づくり企業大賞 2018」について

「環境 人づくり企業大賞 2018」は、平成 30 年 10 月 4 日（木）から平成 30 年 11 月 30 日（金）にかけて募集を行い、大企業区分 30 件、中小企業区分 28 件、あわせて 58 件の応募がありました。

審査の結果、それぞれの区分において、以下の賞が決定しました。

【大企業区分】

環境大臣賞	1 件
優秀賞	5 件
奨励賞	14 件

【中小企業区分】

環境大臣賞	1 件
優秀賞	6 件
奨励賞	8 件

3. 受賞企業一覧

【大企業区分】

環境大臣賞		
株式会社ジャパンセミコンダクター	岩手県	全員参加の環境活動で社会に貢献する取組を通じた従業員の育成

優 秀 賞		
積水化学工業株式会社	東京都	「生物多様性が保全された地球」を目指したグローバルな環境教育
株式会社ノーリツ	兵庫県	新しい幸せを、わかすこと。
株式会社ファンケル	神奈川県	人と環境の未来のための従業員「サステナブル教育」
三井住友建設株式会社	東京都	持続可能な開発に貢献できる人材開発の取組
リンナイ株式会社	愛知県	中期経営計画 G-shift2020 「環境経営・貢献を推進していく人材づくり」

奨 励 賞

株式会社アドバンテスト	東京都	環境行動計画達成に向けた人材育成と社会貢献
株式会社 KOKUSAI ELECTRIC 富山事業所	富山県	環境教育と環境活動推進による全従業員の環境マインド [®] 向上
全星薬品工業株式会社	大阪府	全従業員参画型の環境活動を目指した取組
ダイハツ工業株式会社 滋賀（竜王）工場	滋賀県	事業活動に伴う環境負荷低減に向けて自ら進んで行動する人づくり
大和ハウス工業株式会社	大阪府	環境経営人財の育成 ～環境と企業収益の両立を目指して～
大和リース株式会社	大阪府	環境教育（家族共）で環境意識高揚とSDGsで未来戦略構築
株式会社タカヤマ	埼玉県	環境企業として持続可能な目標達成にむけた人材育成
株式会社帝国ホテル	東京都	最も優れたサービスと環境配慮の両立に挑戦する人材育成の継続
株式会社東芝	東京都	グループ一体となった環境活動を支える、環境人材育成とグループ従業員の環境意識向上
東芝デバイス&ストレージ株式会社 姫路半導体工場	兵庫県	事業場及び地域における環境活動を通じた人材育成
株式会社ニコン	東京都	全グループ会社への環境意識の浸透を目指して：環境教育・啓発のグローバルな展開
日本ユニシス株式会社	東京都	事業活動を通じた環境活動の継続啓発と、社会課題解決に対する重要性認識の向上
富士通株式会社	東京都	デジタルテクノロジーでSDGs達成を実現する、実践的な環境人材育成
独立行政法人水資源機構	埼玉県	全社で取り組むW-EMSを活用した環境教育

【中小企業区分】

環境大臣賞

山陽製紙株式会社	大阪府	環境に配慮した循環型社会に貢献する製紙会社
----------	-----	-----------------------

優 秀 賞

株式会社ENJEC	福岡県	地域の主婦を資格を持った環境の調査、分析技術者へ
株式会社GE	大阪府	全従業員の環境意識の底上げ
有限会社新門司建設	福岡県	SDGs と ESD を活用した建設業における環境取組と男女共同参画推進の普及活動
株式会社セリタ建設	佐賀県	環境活動とコミュニケーションの難しさ
ヒューリック株式会社	東京都	環境配慮経営の推進による社会貢献実現のための人材育成への取組
福井環境事業株式会社 二日市リサイクルセンター	福井県	地域社会との積極的な関わりによる社員と市民の「共育」への取組

奨 励 賞

株式会社カンサイ	広島県	「人と人 人と自然との調和」を大切にできる社員教育
株式会社KDP	大阪府	～未来の子どもたちのために持続可能な社会を創ろう～
新日本カレンダー株式会社	大阪府	一人ひとりが主役の環境活動
東清株式会社	岐阜県	ISO14001 の取得および継続的取組み
東阪電子機器株式会社	福岡県	全員「ECO GET」取り組みで世の中に幸福と驚きを届け続ける
株式会社日本海開発	石川県	地球環境を能美から変えるプロジェクト
梅南鋼材株式会社	大阪府	3つの視点で日々改善
株式会社みやま	長野県	環境保護活動を方針管理に組み入れての全社的活動の発展

4. 受賞取組講評

●「環境大臣賞」 大企業区分 受賞取組

株式会社ジャパンセミコンダクター

所在地	岩手県北上市北工業団地6番6号
業種	製造業
社員数	2,100名
WEB	http://www.jsemicon.co.jp/

全員参加の環境活動で社会に貢献する取組を通じた 従業員の育成

取組の目的

1) 取組の目的

株式会社ジャパンセミコンダクターでは岩手事業所(以降、(岩手)と記載)、大分事業所(以降、(大分)と記載)が相互に協力し、連携や情報交換を行いながら環境の取組を進めている。環境負荷低減活動はもとより、各種イベントを積極的に展開し、全従業員の参加により職場の雰囲気盛り上げ、各人の意識高揚を図っている。近年は、社会貢献活動やコミュニケーションといったCSRに注力し、地域との協調・連帯、信頼関係を強めているが、こうしたCSR活動を通じて環境を大切に思い、自ら行動する「人財」を育成するよう努めている。

2) 取組の内容

◇全従業員対象の教育及び啓発活動

(1)環境一般教育、(2)SDGs教育、(3)月間行事による各種活動の展開(①環境月間行事、②5R推進月間、③省エネ月間)、(4)環境団体主催の勉強会

◇コミュニケーション

(1)「環境報告書2018」発行、(2)環境行政に参画、(3)大学の先生とのコミュニケーション、(4)地元企業とのコミュニケーション、(5)地域との交流(①近隣住民とのコミュニケーション、②地元住民、企業等とのコミュニケーション)

◇社会貢献活動

(1)小学生対象の環境授業等（①環境出前授業、②Eco 楽集会(がくしゅうかい)、③自然観察会）、(2)地域清掃活動、(3)行政のイベントに参加

◇生物多様性保全活動

希少植物の繁殖、生態系ネットワークの構築、在来植物の確認・保護

◇環境関連表彰への応募

**SDGsの教育を全従業員対象に実施(※常駐会社を含む)
SDGsを理解し、17のゴールを意識した本来業務を推進**

e-learning、集合教育等で全従業員が学習

審査委員会からの講評

全社を挙げて実施している人材育成は大きく分けて3区分ある。一つ目は社員啓発活動としての各種月間行事の取り組み。二つ目は産官学や地域住民とのコミュニケーションを意識した取り組み、最後に地域社会に向けて実施している社会貢献活動としての取り組み。

このように社員の環境意識の育成と社会とのつながりと貢献を意識した取り組みは、SDGs を意識しつついずれも楽しみながら参加できる企画を数多く実施し、主体性を育てている。そしてこれまで実施していた活動を常に振り返り、より良い活動にするべく改善を進めるなど PDCA を実践し、社員のモチベーションが疲弊してしまうのではなく、しっかりと関心を高める方向に導いている点は、人材育成としてのあるべき姿となっており、高く評価する。

さらに会社としての人材育成の方向性を「各人が環境人財の理想像を描き、次のステップに成長できるよう、会社としてさらに踏み込んだ仕掛けを講じることが課題」としており、人材育成としての次のステップに取り組みが移行していることから、モデルケースとしてふさわしい。

●取組の詳細は、こちらのウェブページ (PDF) をご覧ください。

http://www.eco-lead.jp/award/2018/practices/2018_01_JSC.pdf

●「環境大臣賞」 中小企業区分 受賞取組

山陽製紙株式会社

所在地	大阪府泉南市男里 6-4-25
業種	製造業
社員数	48名
WEB	http://www.sanyo-paper.co.jp/

環境に配慮した循環型社会に貢献する製紙会社

取組の目的

1) 取組の目的

我が社の経営理念は「私たちは紙創りを通してお客様と喜びを共有し、環境に配慮した循環型社会に貢献します」というものです。その経営理念を形にするべく、まず、経営理念に共感する人材育成に取り組んできました。また、新しく環境に配慮した設備の導入、環境活動を推進する商品開発を行い、従前から地域への貢献活動にも全社で取り組んできました。

使用電力を再生可能エネルギー（FIT）へ切り替えたこと（新電力会社「みんな電力」を通して長野県水芭蕉発電所の水力発電を使用）をきっかけに、活性炭濾過による高度排水処理設備を稼働させました。そして、そのような環境に配慮した生産体制を基盤に、商品開発では、リサイクルされていないコピー用紙のアップサイクルを推進する新サービス「PELP!」をリリースしました。

再生可能エネルギーへの切り替えや、高度排水処理設備の導入は、社員の仕事に対する誇りややりがい、モチベーション向上につながると同時に、社会的課題を解決する新商品開発の原動力になりました。

2) 取組の内容

- ① アドプトリバー「男里川の自然を守る会」
- ② 高度排水処理設備の導入
- ③ 再生可能エネルギーへの切り替え
- ④ 各種委員会活動

- ⑤ 商品 PELP! (Paper Help Project～ペルプ～)
- ⑥ CSR 検定試験及びエコ検定試験
- ⑦ キャリア教育を推進する NPO 法人 JAE と連携した、泉南市小学校への出前授業「ドリカムスクール」を 3 年連続実施
- ⑧ 第 10 回理念祭 社員と理念を深め合う一日
- ⑨ EA21+ゼロエミ委員会によるエコポイント活動、3S 委員会による効率化改善活動
- ⑩ 工場見学



男里川の掃除 7 月開催時の写真



工場見学中の小学生の皆様と案内役の若手社員

審査委員会からの講評

「紙創りを通してお客様と喜びを共有し、環境に配慮した循環型社会に貢献」を経営理念とし、人材の育成を図っている。社員への「人財育成の仕組み」があり、環境教育は人財育成の中で明確に位置付けられている。企業戦略と環境教育が統合しており大いに評価される。

環境教育として河川清掃の地域活動、委員会活動、e c o 検定・CSR 検定受験、社員の経営理念を深める理念祭、社内エコポイント、工場見学受入など幅広い活動を実施している。

特長ある活動として挙げられるのは委員会活動であり、理念委員会、CS/ES 委員会、業績アップ委員会、ゼロエミッション委員会、3S 委員会に分かれ活動し、社員の経営的思考の育成、社内コミュニケーションの向上に役立っている。

高度排水処理設備の導入を行っているが、設備導入に合わせて、前記の委員会を利用し社員全員の理解を得ていることは評価される。

●取組の詳細は、こちらのウェブページ (PDF) をご覧ください。

http://www.eco-lead.jp/award/2018/practices/2018_02_SanyoPaper.pdf

● 「優秀賞」受賞取組講評

【大企業区分】

積水化学工業株式会社 所在地：東京都 業種：製造業

「生物多様性が保全された地球」を目指したグローバルな環境教育

ESG の視点で持続可能な経営基盤を構築することを経営の基本戦略として位置づけ、グループの環境長期ビジョンである「SEKISUI 環境サステナブルビジョン 2030」を策定している。このビジョンの中で、事業を通じて「生物多様性が保全された地球」の実現に向けて自ら考え行動することができる「環境活動推進力の高い人材集団」を育成することに体系的に取り組んでいることは高く評価できる。環境風土の醸成と環境意識の高い人材の育成を目的とした「SEKISUI 環境ウィーク」の取り組みも充実している。

また、環境人材指標を用いて評価し、環境教育について効果の見える化と課題の把握をしていることも興味深い。環境教育の効果を「環境人材チェック」により知識力と行動力について各人にフィードバックしている。

グローバルな環境教育の推進と次世代教育にも力を入れており、環境人材育成がさらに発展していくことが十分に期待できる。

株式会社ノーリツ 所在地：兵庫県 業種：製造業

新しい幸せを、わかすこと。

事業ミッション「人と地球の笑顔に向けて暮らしの感動をお届けする」を達成するため、SDGs の社内浸透を職場懇親会、部門長研修、新入社員研修と階層別に幅広く教育をしている。

e c o 検定の取得者は、ノーリツグループ従業員全体で 2,075 人（61.4%）にのぼる。e c o 検定の取得者は e c o 検定の社内普及、社外普及（一般企業、大学）を行うとともに、社内の切電プロジェクトに主体的に取り組むなど、役割を明確にし、コストダウンにも貢献している。環境教育からその知識を生かした活用へと動いていることは大いに評価される。e c o 検定の取得を営業活動に活かすとあり、成果につながることを期待したい。

地域と連携したボランティア活動も活発であり、琵琶湖外来魚駆除釣り、COCO 壱番屋と連携し鹿肉カレーにより生態系への理解を深めている。

会社として組織的に環境教育に取り組み、業務に活かしていることは大いに評価される。

株式会社ファンケル 所在地：神奈川県 業種：製造業

人と環境の未来のための従業員「サステナブル教育」

SDGs に則った「ファンケルグループ サステナブル宣言」(2018年6月)を設定し、これを理解し、「環境活動」を業務に反映できる人材育成を目指している。

全社員及び業務プロセス別(研究・商品企画部門、生産部門、販売部門、サポート部門・管理部門)の階層を設定し、社長を含め「環境啓発セミナー」(8回、500人)を実施していることは、体系的な環境教育として評価される。

新入社員に「森林保全体験」を行い、地域との環境ボランティア活動への参加(延べ430人)も活発であり、座学だけでなく体験を踏まえた環境教育にも熱心である。

従業員と家族が共に光熱費節約に取り組む「家庭でのCO₂削減活動」は、2008年から報奨金も支給され、家族を含めた環境意識向上に役立っていることは、その独自性からも、大いに評価される。今後もこれらの幅広い環境教育を実践されることを期待したい。

三井住友建設株式会社 所在地：東京都 業種：建設業

持続可能な開発に貢献できる人材開発の取組

総合建設業として持続可能な開発に貢献し、価値創造するために必要な人材の育成に取り組むことを目指している。特にパリ協定、SDGs、ESG投資を意識し、2030年をターゲットとして社会課題を捉えビジネスに反映・強化する人材を育成しようとしている点は高く評価したい。

社員研修は全社員が参加するeラーニングをはじめ、経営層、ミドル・マネージャー、関連会社環境担当者、施工部門技術者、新入社員などの階層別にきめ細かく計画され、例えば、経営層向けにはSDGs先進企業(住友化学)から講師を招いたり、新入社員には海洋プラゴミ問題を踏まえてペットボトルをテーマにディベートさせるなど工夫のあとが感じられる。

また、地域貢献にも力を入れ、NGO(日本自然保護協会)と連携して地域住民や社員を対象に市民公開講座を開催していることも評価できる。

リンナイ株式会社 所在地：愛知県 業種：製造業

中期経営計画 G-shift2020 「環境経営・貢献を推進していく人材づくり」

環境保全と利益創出の同時実現を目指す「環境行動計画（7E 戦略）」を設定し、グループ全体で実践してきた。会社の根幹となる行動計画や中期経営計画にしっかりと環境人材の育成が位置付けられており、基礎的な環境教育を全社員に行うほか、環境保全の取り組み、社長表彰制度、チャレンジ宣言など多様なアクションが効果的につながられている。社長表彰は、国内・海外のグループ全拠点を対象で、各地で地に足のついた環境活動が全社で共有できている。

CO₂ 排出量や廃棄物、排水などの数値にも成果が表れていると報告されているが、それぞれの拠点での数値目標とそのクリアだけでも大きな効果を生む。今後も正確な実績の測定と公表をさらに進めてほしい。

【中小企業区分】

株式会社ENJEC 所在地：福岡県 業種：サービス業

地域の主婦を資格を持った環境の調査、分析技術者へ

水質や大気などの環境分析の企業であり、42人の全社員に対して環境資格取得を支援することで社全体の環境意識向上を図っている点が素晴らしい。アシスタント社員である地域的主婦12人に対しても、資格取得の門戸を開き、主婦が働きやすい環境作りや能力向上に取り組んでいる点も評価できる。これまでに資格取得の延べ人数が81人に上り、成果も表われている。隔週の朝会では環境ゼミを開催し、熟練社員とアシスタント社員がそれぞれ理解できるよう、高度な内容と基礎的な話を交互に織り交ぜる工夫を施している上、毎月の朝会ではエコアクション21の環境活動報告を社員全員が聞く体制をとっており、誰も取り残さずに人材育成をしようとする姿勢がうかがえる。

地域の井戸水の環境分析を無料で実施し、毎年40～80件の依頼に応じることで地域の環境意識向上にも役立ってきた。環境資格取得を通じた社員の力量向上が受注増にもつながり、良い循環が生まれている。今後はアシスタント社員の資格取得をさらに後押しして定年まで勤務してもらいたいとの目標を掲げている。その実現にも期待したい。

株式会社GE 所在地：大阪府 業種：廃棄物処理業

全従業員の環境意識の底上げ

同社は産業廃棄物の収集・運搬・保管・中間処理を行っている。エコアクション21に取り組みながら、SDGsを意識し、全従業員の環境意識底上げを目指している。教育に関しては全従業員が教える側と教えられる側になることで従業員の成長につなげている。また、従業員の環境活動をポイント化し評価する「環境ラリー」の取組が効果を上げている。業務上の活動のほか、日常生活における取組、エコライフアイデア提出、エコ検定、エコ動画視聴会参加など17項目が設定されている。取組を重ねて従業員間の点数差が大きく開いてきた原因を分析し、例えば、現場の実態に合わせて視聴会の開催日程を変更したことが参加者数増につながり、従業員の意識向上が図られ、さらに、エコライフアイデア提出件数の大幅増を実現するなど、着実な発展が伺われる。今後はこうした従業員の意識向上を環境負荷の低減や業績の向上などに結び付ける仕組の構築にチャレンジしていただきたい。

有限会社新門司建設 所在地：福岡府 業種：建設業

SDGs と ESD を活用した建設業における環境取組と男女共同参画推進の普及活動

昨年度の優秀賞受賞以降、さらなるステップアップを図ろうと努力されており、改善策も奏功している。社員 5 名の規模ながら、女性の働きやすい環境づくりを模索、実現していくことは、SDGs の取り組みとしても評価される。地域の様々な活動やイベントに積極的に出ていっていることも好ましく、建設業全体を環境面でも労働面でもより良いものにしていこうという思いが表れている。

取り組み自体は 2016 年からとまだ歴史も浅いが、これからの持続性が何より重要となる。スタート時の勢いを持続する段階から、同業他社での理解者の拡大、地域での連携を一步一步進めていくことを期待したい。

株式会社セリタ建設 所在地：佐賀県 業種：建設業

環境活動とコミュニケーションの難しさ

持続可能な社会づくりへの意識を高めるために SDGs を取り入れるだけではなく、SDGs を成長のチャンスと捉えていることは地方の中小企業として先進的であり高く評価できます。エコアクション 21 にもとづく環境活動を推進していること、SDGs にもとづいた「コーポレートビジョン 2030」を掲げて経営行動をしていることや独自の KPI を設定していることも優れている。

外部コミュニケーションを部署内での活性化につなげていること、個々人のエコドライブの状況について、運転解析端末のデータを用いた具体的な数値をエコドライブ通信として毎月掲示していることも環境活動の意識付けとして興味深い。

環境人材育成プログラムの体系化や経営戦略との整合性をされに意識する等の組織能力を蓄積するための工夫をするとより良くなると考えられる。

ヒューリック株式会社 所在地：東京都 業種：不動産業・物品賃貸業

環境配慮経営の推進による社会貢献実現のための人材育成への取組

社員数は少ないながらも、独自の環境マネジメントシステムを導入するなど、取り組みはすでに大企業レベルのクオリティがある。本業のビル管理においてどれだけ環境負荷を低減できるか、MIT との連携、外部でのセミナーへの積極参加、NPO と協働する里山保全活動など、外とのつながりを活かす点もよい。内外との積極的な技術開発と社員への ESG 研修がうまくかみ合っている。

2030 年の CO₂ 排出量 45%削減と、高い目標値を打ち出しており、その実現に向けても社員の環境人材の高度化が求められる。技術面に限らず、マインド面での人づくり、加えてテナントやビル利用者への普及活動と環境人材づくりにも期待したい。

福井環境事業株式会社 二日市リサイクルセンター

所在地：福井県 業種：廃棄物処理業・リサイクル業

地域社会との積極的な関わりによる社員と市民の「共育」への取組

同社は家庭から出るプラスチック製容器包装等の資源ごみリサイクルなどを業務とする従業員 47 名の企業である。生活環境を保全するための社会インフラの一部であるという認識の下、地域社会との連携に注力し、従業員と市民が共に育つ、「共育」という観点で人材育成に取り組んでいる。社内研修は全従業員対象教育（受講率 100%）と階層及び専門分野に応じて体系的に行われている。アンケート結果からは社員の意識向上が読み取れる。社内研修で得た知識は市民見学会などにも活かされ、外部コミュニケーションを社内の取組の駆動力に繋げている。社員の主体性を引き出す同社の取組は、他の企業にも参考になる模範的なものであることは昨年に引き続き高く評価したい。継続的に取り組まれているため、研修内容がややマンネリ化している部分も一部で見られたという自己評価がなされており、更なるチャレンジを期待する。

● 「奨励賞」受賞取組講評

【大企業区分】

株式会社アドバンテスト 所在地：東京都 業種：製造業

環境行動計画達成に向けた人材育成と社会貢献

半導体・部品テストシステム事業、メカトロニクス関連事業等を行う同社は、地球との共生が重要な経営課題であるという認識に立ち、環境方針や環境行動計画を策定している。その実現のために自ら取り組める人材を育成するとして、eラーニングによる全社員教育を実施。教育資料には、長期的かつ世界共通の取組としてSDGsが紹介され、企業が果たすべき役割と責任が拡がりを見せていることを理解している。

製品使用部品から有害物質を排除するためにサプライヤーに対し、環境調査票の提出を義務付けている。同社のグリーン調達、関係する企業を巻き込んだ波及性の高い環境教育と言える。受講率100%の化学物質教育は、化学物質を安全に取り扱える人材を育成し、無事故に繋げるなど、社員の行動変容を促している。

株式会社 KOKUSAI ELECTRIC 富山事業所 所在地：富山県 業種：製造業

環境教育と環境活動推進による全従業員の環境マインド`向上

環境と調和した持続可能な社会を実現に向け、製品・サービスの全ライフサイクルにおける環境負荷低減を目指したグローバルなものづくりを使命とする同社は、従業員の環境マインドを醸成するための多くの取組がなされている。地域での環境取組を経営幹部が行うなど、子どもたちが耳を傾ける資料づくりなどスキル向上や企業のイメージアップにも繋がっている。環境活動計画に対する実績・評価の一覧からは環境マネジメントシステムの状況が理解でき、100名以上のe c o検定の合格者を輩出する人材育成の成果のひとつであると評価したい。環境人材の育成が重要事項として認識されているだけに今後は、ひとつひとつの取組の目的がより明確になることを期待する。

全星薬品工業株式会社 所在地：大阪府 業種：製造業

全従業員参画型の環境活動を目指した取組

工場の新規竣工により、環境負荷が高まったことから新たな取り組みとして全従業員参画型の「環境」と「経営」を融合した活動を進めている。環境経営レポートでは具体的な取り組みとしていくつかあるが、とても分かりやすく、従業員のみなさんが随所に掲載されている。年度報告書なので固い印象になりやすい傾向にあると考えられる、とても親しみを感じやすい。よって、多くの社員を巻き込むことは環境に対する取り組みを自分事としてとらえられ、環境意識の向上につながっていると考えられる。また、各活動においても地道な取り組みを継続的に実施しているが、その中でも各社員が意識している環境活動、つまり特別な取り組みを行わなくても日々の社員が行っている環境活動にスポットを当てたエコニュースは評価できる。これにより身近な人が身近な取り組みを行っていることにも気づくきっかけになり、他の社員への波及効果もある。今後、各活動についてPDCAを意識していただき、ブラッシュアップしつつ、工場を取り巻く地域との関わりをより進めていくことで、新しい視点が入り地域に根ざした工場になることを期待したい。

ダイハツ工業株式会社 滋賀（竜王）工場 所在地：滋賀県 業種：製造業

事業活動に伴う環境負荷低減に向けて自ら進んで行動する人づくり

2018年9月に策定された「ダイハツグループ 環境アクションプラン 2030」で定める「低炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」「環境マネジメント」の4項目を具現化するため、人材育成が戦略的に位置づけられている。全社員が教育を受ける機会があり、社内だけでなく社外の他の主体との協働・連携も積極的に行われている。また、2015年から行われている工場内の生物調査は、社員の生物多様性保全に対する意識づけになっており、評価できる。このような多様な教育と機会の提供が社員一人ひとりの行動を促し、本業における環境負荷低減にも繋がっており、他の企業にも参考になる模範的な取組であることを高く評価したい。

大和ハウス工業株式会社 所在地：大阪府 業種：建設業

環境経営人財の育成 ～環境と企業収益の両立を目指して～

環境長期ビジョン「Challenge ZERO 2055」の実現のためにトップマネジメントが最重要だと位置付け、主要グループ企業で環境担当役員を選び、役員に特化した人材育成プログラムを進めている点が戦略的である。環境経営やSDGsはトップダウンで進めないと本業に組み込まれにくいことから、役員の人材育成に注力し、かつ役員賞与の査定にも環境活動の進捗状況を反映させているのは画期的だ。環境人づくりの1つの方法として他社のモデルになり得る。グループの8割以上の会社でCO₂削減目標を達成し、SBT（科学と整合した温室効果ガス削減目標）の認定取得や、事業の電力を100%再生可能エネルギーにする「RE100」への加盟など、環境経営向上の成果が表れているのも評価できる。一方、役員以外の従業員に対してはeco検定の受験推奨を進めているものの、体系的な人材育成についての記述が少ない。今後はトップの意識変革を社内の従業員に広めるという波及性のある環境人づくりを進めると、より良くなるだろう。

大和リース株式会社 所在地：大阪府 業種：建設業

環境教育（家族共）で環境意識高揚とSDGsで未来戦略構築

2019年6月の創立60周年を前に、「SDGsを通じて世界に貢献する」という考え方で経営計画を策定することとし、各部署横断でSDGs推進室を設置し、SDGs戦略を策定し、創立60周年に発信する予定である。この未来戦略を担う人材を育成するため、さまざまな研修が行われている。特に、eco検定には力を入れ、社員の約90%にあたる2059名が取得している。また、家族に対しても、同社の全国テレビ会議システムを使って「子ども参観日」を実施し（416名参加）、社員の意識改革にもつながっている。さらに、同社が運営する商業施設でテナントやその顧客が一体となって地域貢献活動を行う「スマイルアクション」や地元NPOと協働で中間支援型のNPOを設立し、商業施設内の場所を無償で提供することによって地域コミュニティの交流拠点を運営する「まちづくりスポット」（全国7か所）の取組はユニークである。

株式会社タカヤマ 所在地：埼玉県 業種：廃棄物処理業

環境企業として持続可能な目標達成にむけた人材育成

会社の経営方針に SDGs を積極的に取り入れ、それを軸に人材育成を行っている。具体的な施策として、タカヤマアカデミーにて全社員に向けた SDGs 活動を明確化し、グループワークやディスカッションを積極的に行っている。また、若タカ会のように若手社員が教育と体験の両立を図った取り組みをするなど、人材育成に力を入れていることは教育の体系もしっかりとしており、高く評価したい。また SDGs を取り入れた目標設定として、費用をかけた取り組みではなく、費用がかからない目標設定をあえて入れたことが興味深い。実現するためには当然工夫が求められるが、構築できれば会社独自の人材育成の方向性が創造されると思われる。今後に期待したい。

株式会社帝国ホテル 所在地：東京都 業種：宿泊業・飲食サービス業

最も優れたサービスと環境配慮の両立に挑戦する人材育成の継続

ホテル事業によってもたらされる環境負荷を客観視し、その上で実施する環境配慮を社会から期待される新たな「おもてなし」の一つとして捉え、事業活動を進めていく姿勢は会社としての方向性を明確にし、かつ事業と環境配慮を一体化したビジョンである。そのビジョンのもと3つの視点と3つの方向性を打ち出し、社員に向けた教育と実践についてはモデルケースとして学ぶべき部分である。具体的な活動として、社内環境セミナーなどは主体性が育まれるよう随所に工夫がされ、座学部分と体験部分をバランスよく行っている。これらによってもたらされる効果も見え、社員自身がモチベーション高く事業活動に取り組まれていることから、ホテル業界としてのモデルケースとして社会へ発信することが、社会貢献にもつながると考えられる。今後に期待したい。

株式会社東芝 所在地：東京都 業種：製造業

グループ一体となった環境活動を支える、環境人材育成とグループ従業員の環境意識向上

「東芝グループ環境ビジョン 2050」を達成するために①経営幹部教育、②一般教育、③ISO14001 教育、④専門分野教育を実施している。

一般教育として、グループ従業員を対象に SDGs・ESG 投資など世界の動き、環境リスク・コンプライアンスなどを e ラーニングで国内外に教育を行っている。

専門教育では、環境経営監査、製品環境技術監査、サイト環境監査を実施するための監査員教育が行われている。これらの目的を明確にした監査は、成果につながると見られる。2014 年から環境マネジメントシステムの能力を養成するプログラムとして「東芝環境塾」を開講しており、塾生から環境経営施策への提案がされ、実際に活かされていることは素晴らしい。

従業員参加型の「グローバル環境アクション」を実施しており、2017 年の実績（テーマ：エネルギー）はグローバルで 768 件と様々な活動を行ってまいりである。一方、具体的な活動内容の記載がなく、優れた取組について公表することも期待したい。

東芝デバイス&ストレージ株式会社 姫路半導体工場 所在地：兵庫県 業種：製造業

全社で取り組む W-EMS を活用した環境教育

全従業員に ESG や SDGs をテーマに取り入れた e ラーニングと座学を実施し、特定従業員、内部環境監査員、転入者など属性に応じた教育を実施している。また、構内常駐の他社従業員 500 名に対しても同様の環境教育を行っており、高く評価できる。

座学に加え、構内の環境保全活動も積極的に取り組み、工場敷地でのフジバカマ増殖とアサギマダラ、カワバタモロコの保護活動を地域に開いて実践。工場見学会や出前授業に社員が指導的に関わるほか、今後の課題として SDGs と構内の活動をつなげていく意向が示されえちる。環境保全は息の長い実践が求められ、SDGs の切り口から地域に定着、拡大していくことを期待している。

株式会社ニコン 所在地：東京都 業種：製造業

全グループ会社への環境意識の浸透を目指して：環境教育・啓発のグローバルな展開 育

「ニコン環境ビジョン」を達成するため、社員一人ひとりの環境への意識と理解を深めることが重要であるとして、世界のグループ会社 60 社に参加を呼び掛け、アースアワーや環境月間の取り組みを進めている点が評価できる。環境フォトコンテストでは、2018 年のテーマを「私が見た環境 SDGs」と定め、応募者が SDGs の目標を選んで自分なりに理解した SDGs を写真で表現することを仕掛けたのはユニークだ。環境月間セミナーでは、社長や取締役による環境活動についての講演を実施している点も意欲を感じる。アースアワーの参加者や環境表彰の応募者も年々増加しており、社員の意識に変化がみられる。CSR ニュースレターの閲読率が 70%になるという効果も現れている。今後は、職種や階層に応じて体系化された人材育成や、社外への波及効果がある人材育成のプログラムも組むといった、さらなる改善が期待される。

日本ユニシス株式会社 所在地：東京都 業種：情報通信業

事業活動を通じた環境活動の継続啓発と、社会課題解決に対する重要性認識の向上

環境活動をビジネス課題として捉え、その啓発の施策として、グループ会社を含む全社員を対象に、毎年度、環境 e ラーニングを実施している。受講率は 98%を越え、受講後は、理解度テストを実施し全員が合格点を取っているなど e ラーニングの結果を評価している点は優れている。

また、本業である ICT ソリューションの強みを活かした、e ラーニングの活用、全社員対象としたテレワークの推進による働き方改革による柔軟な働き方を取り入れていることも高く評価できる。

しかし、環境人材の育成としては、環境 e ラーニングの結果がどのように社員の環境保全行動の変化やその推進に具体的に繋がっているのかが不明なため、そこが改善されるとさらに充実した取り組みになると考えられる。

富士通株式会社 所在地：東京都 業種：その他

デジタルテクノロジーでSDGs達成を実現する、実践的な環境人材育成

経営層がリーダーシップをとり、気候変動対策といった環境戦略を経営戦略に組み込んで策定している。この環境戦略と整合した形で、環境マインドの育成と実践を推進させるための環境教育を体系的に実施している点は優れている。また、環境一般教育をグローバルの全社員対象にeラーニングが実施されていることも高く評価できる。しかし、専門教育やセミナーの内容とその評価が不明なため人材育成としてどの程度の成果となっているかがわからないことは残念である。

これまで以上に経営戦略に組み込まれた形で経営層、マネジメント層、次世代リーダー層への教育プログラムの体系化と成果の評価が実施され、さらに充実した環境人材育成となることを期待したい。

独立行政法人水資源機構 所在地：埼玉県 業種：公務

全社で取り組むW-EMSを活用した環境教育

会社内での独自の環境マネジメントシステムであるW-EMSを構築し、PDCAサイクルを積極的に実施している。このW-EMSをベースとして、事業の取り組みと教育が体系的に各事業所で取り組まれている。特に全国にある各事業所は地域性や社会環境がそれぞれ異なっているため、各事業所にあった取り組みをする必要がある。そのため、環境保全に関する取組事項をあらかじめ21項目設定し、その中から各事業所が選択・実行することは、全社としての方向性と各事業所の事情の両立を図っており、工夫がされている。その上で、一事業所等で確認された課題を全事業所としての課題として位置づけて積極的に取り組んでいることは高く評価したい。各事業所において教育の質と事業所間の情報の共有を進めつつ、これまでは社外または管理区域に向けた環境保全の取り組みを身近な社内の部分の環境活動にも進めるとより良い取り組みになるのではないかと期待したい。

【中小企業区分】

株式会社カンサイ 所在地：広島県 業種：廃棄物処理業

「人と人 人と自然との調和」を大切にできる社員教育

人類と自然との調和を大切にするという企業理念のもとで、カンサイ理念手帳を社員間での議論によって作成したことは素晴らしい評価ポイントである。自ら考えて行動するような社員教育は良いモデルケースになりうる。このことにより事業への好循環も見られた。

また、エコアクション21でCO₂負荷削減を進めるとともに、各部署単位でCO₂排出目標を立てて進捗状況をネットワークで共有すること、家族会を作って社員家族を含めた人材育成とコミュニケーション向上することを高く評価したい。今後もこのような主体性を発揮した取り組みを継続していただきたい。

株式会社 KDP 所在地：大阪府 業種：サービス業

～未来の子どもたちのために持続可能な社会を創ろう～

SDGs など最新の環境テーマを取り入れて、実践できる人材を育てている。社員向けに、エコアクショングレードアップ講座、安全衛生委員会の開催は評価であり、積極的なエコドライブ活動は優れているところである。社員及びステークホルダーを含めて、積極的に情報を発信、開示することは一歩進んだ取り組みとして評価でき、社員の主体的な活動を含めて取組の成果が見える化することで、社員全体の環境意識の向上につなげている。それ以外、ゴミ拾いなど地域美化活動を8年以上継続することは、社員だけでなく、周りの住民にも良い影響を与えるだろう。今後も社員の主体性を活かした取組を継続していただきたい。

新日本カレンダー株式会社 所在地：大阪府 業種：製造業

一人ひとりが主役の環境活動

本社の全社員を対象として「環境活動発表会」を年 1 回実施していることや独自で作成したクイズを実施していること等の環境活動とその成果についての理解を深める取り組みをしていることは環境教育プログラムとして高く評価できる。エコアクション21 や eco 検定を活用していることも環境意識の啓発として評価できる。

環境活動の効果が経費削減につながるという視点から発表をすることで、事業活動と環境活動との関連性を意識した環境保全行動へと結びつける工夫をしていることも優れている。しかし、環境教育プログラムが本業との関連性を意識した形ではなく、日常的な活動が中心である点、成果を評価する取り組みがなされていないことにはまだ改善の余地がある。

東清株式会社 所在地：岐阜県 業種：廃棄物収集運搬・水処理施設維持管理業

ISO14001 の取得および継続的取り組み

一般廃棄物収集運搬、水処理施設維持管理を主業とする会社である。自らを徹底するコンプライアンス意識を持つ人材を育成することを目指している。ISO 取得をきっかけに従業員に対しての環境意識向上に取り組んでいる。内部監査を通じて、部署間の理解を深め、良い点の水平展開及び改善点の指摘は、社員への ISO14001 の仕組みに関する理解を高めることができた。結果的に所在地の生活環境保全に寄与している。また、年間計 4 回の内部監査研修や監査を受ける社員を順番にすることで、取り組みのレベルアップを図れる。今後は社員の主体性を生かした取り組みを継続していただきたい。

東阪電子機器株式会社 所在地：福岡県 業種：製造業

全員「ECO GET」取り組みで世の中に幸福と驚きを届け続ける

同社は電子機器の製造を行う従業員 43 名の企業である。電力消費量の削減から創業当初より「エネルギー効率を最大化する省エネ設計」を行い、環境に対する意識を向上させてきたことが今日の取組に繋がっている。環境取組と健康経営を掛け合わせた取組がユニークで、ウォーキング月間を設けて社員全員で歩数を競い合うなど、ゲーム性があり、通勤手段の変更がCO₂削減に繋がっている。また、「中期経営計画における進むべき環境取り組みの方針決定」を全社員参加の中で決定している点やエコアクション21の活動も全社的に行われている点が高く評価できる。今後は地域を巻き込むなどの取組の深化や取組みの体系化を期待したい。

株式会社日本海開発 所在地：石川県 業種：廃棄物処理業

地球環境を能美から変えるプロジェクト

「地球環境を能美から変える」という経営目標を掲げてSDGsにも取り組み、循環型社会の担い手となることを意識して人づくりを進めている点が評価できる。石川版ISOやエコアクション21に取り組み、従業員全員が参加する環境講習会を開催して社員の環境意識向上を図っている。

また、SDGsをビジネスに生かすことを議論するワークショップを1日かけて実施し、ゴミ対策や町づくりに対する意見を社員が出し合い、「世界共通の分別基準を能美から発信する」ことを2030年ビジョンとして自己宣言を行った点は、中小企業として早い取り組みであり、評価できる。食品残渣を活用したJAS認定有機食材を製造販売しており、生産者の販路支援や小学校への出前授業を実施するなど地域にも貢献している。

体系的にやや欠ける部分があり、今後は職場の専門教育とあわせて環境人づくりを整理するとさらによいだろう。

梅南鋼材株式会社 所在地：大阪府 業種：製造業

3つの視点で日々改善

同社は鋼材の卸販売および加工を行う従業員 46 名の企業である。循環型社会の実現に向けて事業活動と環境配慮の両立を目指して社員教育に取り組んでいる。最近は「健康」にも意識を向け、品質・環境・健康の 3 つの視点で取り組んでいる。特筆されることは毎週月曜日に自部門以外の仕事について学ぶ「人材交換」を行ったり、毎月 1 回金曜日の午後に事業を停止して全社員参加の全体会議を行い、上記 3 つの視点の具体的項目について検討報告を行っていること。これにより会社全体の業務に対する認識の共有やムダの削減に繋がっている。今後は事業活動に拡大に伴う環境負荷の増加を最小限に抑えるだけでなく、地域や社会に目を向けて、SDGs の視点で自社および従業員の成長に繋がる取り組みを期待したい。

株式会社みやま 所在地：長野県 業種：製造業

環境保護活動を方針管理に組み入れての全社的活動の発展

評価ポイントとして、経営管理に每期社長方針に必ず CO₂ の削減を掲げ、それをブレークダウンした目標を各部門、各個人の目標まで落とし込んだことで、自然に教育の目的を達成できる。また 5S 活動を中心とした全社員向けの人材育成も展開している。「社内グリーン化」という花壇の整備もその流れで実施し、道行く人にも良い影響を与える。

さらに、会社施設の改修をして LED 化を進めているため、社員に環境の改善と事業の利益に直結する重要な要素として社員に認識の共有をしている。同社の取組は、企業とその社員が核となって、地域社会に好影響を与える良いケースになるだろう。今後、独自の環境活動を通じた人材育成を継続・進化されていくことに期待したい。

●すべての受賞取組の内容は、以下のウェブサイトで公開しています。

<http://www.eco-lead.jp/commendation/history/2018>

5. 審査委員

(審査委員長・座長を除き 50 音順、敬称略)

【審査委員会】

奥 真美	首都大学東京都市環境学部都市政策科学科教授（審査委員長）
池田 三知子	一般社団法人日本経済団体連合会環境エネルギー本部本部長
石野 耕也	中央大学法科大学院教授、元環境省審議官
荻原 靖	中小企業同友会全国協議会専務幹事
黒柳 要次	エコアクション 21 中央事務局参与、東京商工会議所環境検定テキスト作成委員
後藤 敏彦	環境監査研究会代表幹事、一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン理事
重 政子	NPO 法人持続可能な開発のための教育推進会議代表理事
高橋 正弘	大正大学人間学部人間環境学科教授
竹ヶ原 啓介	株式会社日本政策投資銀行執行役員産業調査本部副本部長
星野 智子	一般社団法人環境パートナーシップ会議副代表理事
味埜 俊	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授

【ワーキンググループ委員会】

黒柳 要次	エコアクション 21 中央事務局参与、東京商工会議所環境検定テキスト作成委員（座長）
阪野 朋子	NPO 法人サステナビリティ日本フォーラム事務局次長
瀬尾 隆史	公益社団法人日本環境教育フォーラム理事
張 苗淼	EY 新日本有限責任監査法人
鶴田 佳史	大東文化大学環境創造学部准教授
中山 孝志	公益財団法人キープ協会研修交流事業部清泉寮課長
藤田 香	日経 BP 社日経 ESG 編集シニアエディター&日経 ESG 経営フォーラムプロデューサー
森 高一	NPO 法人日本エコツーリズムセンター共同代表



環境省

「環境 人づくり企業大賞2018」事務局

一般財団法人持続性推進機構

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2-14-18 4F
TEL: 03-6418-0375 E-mail: info@eco-lead.jp